

地球環境と産業化研究会(SGEIS)

「環境問題と法の基礎講座」実施報告書

概 要

テ ー マ : 環境問題と法 ～ 其二「気候変動問題 — 温室効果ガスの削減策」

内 容 : 環境条約や国内法等の法の全体像を、できるだけ具体的な事例をもとに学び、環境問題の解決のための重要な一つのツールである環境法の基本的で正確な知識を得るための基礎講座の第二弾です。気候変動は現実の危機であり、気候変動問題への国際的な取り組み、日本の温室効果ガスの削減目標、気候変動緩和策などについて学び、あわせて脱炭素社会の実現に向けた活動案を高校生から発表いただき、その実現について参加者の皆様と考えました。

【講 義】脱炭素に向けた政策手法 神戸大学大学院法学研究科教授 島村健 先生

【発 表】若者からの提言

①環境納税 再エネ生活を目指して 小林聖心女子学院高等学校 木岡映那

②What else do we have to do? 環境を守るために教育を変える

兵庫県立国際高等学校 岡川颯夏・櫻井ひなた・谷垣歩茉音・貫愛依

日 時 : 2023年8月2日(水) 13時30分～15時30分

13:30～13:35 主催者挨拶・進行について

13:35～14:25 講 義 (講義 50分、質疑応答 -- 分)

14:25～14:55 発表① (発表 10分、意見交換 20分)

14:55～15:25 発表② (発表 10分、意見交換 20分)

15:25～15:30 事務局連絡・終了

場 所 : オンライン形式 (Zoom ミーティングプロ)

主 催 : 地球環境と産業化研究会

参加者 : 21名、うち学生7名 (28名、うち学生7名) ()の数字は参加申込者数

配布物

- 島村健、『脱炭素に向けた政策手法』
- 木岡映那・山本智咲、『環境納税 再エネ生活を目指して』
- 岡川颯夏・櫻井ひなた・谷垣歩茉音・貫愛依、『What else do we have to do? 環境を守るために教育を変える』
- アンケート

内 容

●【講義】脱炭素に向けた政策手法

①脱炭素政策の前提

- ・我が国の温室効果ガス総排出量の状況と政府のこれまでの排出削減目標について知る。

②どのように減らすか ― 環境政策の手法

- ・情動的的手法（自主的取り組みを促す政策手法）、規制的手法、経済的手法について知る。
- ・情動的的手法として、省エネ法（企業のマネジメント体制構築、省エネラベル）、温対法に基づく情報開示の仕組み（温室効果ガスの算定・集計・公表制度）などについて知る。
- ・温暖化対策では、規制的手法があまり見られないことを知る。
- ・経済的手法として、炭素税（地球温暖化対策税）、排出量取引制度、F I T制度などについて知る。
- ・F I T制度でも再エネがどんどん増えていかない原因と、再エネを拡げるための工夫について知る。

③環境問題について学ぶこと

- ・神戸大学における環境問題に関する授業の例示とともに、「考える」には「基本的な知識」が必要なこと、「本質を見抜く力」を身につけることの大切さについても教示いただいた。
- ・高等学校における探求学習などの入門書として『世の中を知る、考える、変えていく 高校生からの社会科学講義』（有斐閣）の紹介があった。

●【発表】若者からの提言

①環境納税 再エネ生活を目指して

F I T制度による賦課金が、国民の負担になっていること、その負担が年々増えていくことを背景に、環境納税という新しい仕組みについて提案いただいた。

- ・現行の「ふるさと納税」制度を参考に、地域における再生可能エネルギーを使い生活する社会を作る（再生可能エネルギー普及）のための資金を作る
- ・環境納税の不均等を減らし、環境納税の使い道を身近に実感できるようにするため、地域内（県内）に絞る
- ・再エネについてより深く知るきっかけになるように、再エネに関するものを返礼品にする

提案された環境納税の仕組みについて、炭素税やF I T制度による賦課金とも対比させて、発表者と参加者や講師との間で意見交換が行われた。

②What else do we have to do? 環境を守るために教育を変える

バイオガス・消化液の活用、バイオマスボイラーの利用が日本で普及していない理由を、海外の事例との比較を行うことにより、カーボンニュートラル社会への移行には本質的な議論が必要であり、学校では「教える授業ではなく自ら考えて学習できる授業」を行うことを提案いただいた。

- ・日本人は、本質的な議論を行うためのスキルを身につけていない
- ・学生の段階から、論理的思考、分析力、批判的思考力、問題発見力、問題解決力などを養う教育を行うことが重要である

学校での気候変動や再生可能エネルギーに関する教育の状況、アクティブラーニングの導入について、発表者と参加者や講師との間で意見交換が行われた。

以上(世話人 土井淳 記)